

平成27年度

中小企業組合検定試験問題

組 合 制 度

〔注意事項〕

1. 試験時間は、午後1時から午後2時20分までの1時間20分です。
2. 解答は、すべて解答用紙に記入して下さい。
3. 試験問題は、持ち帰って差し支えありません。

【第 1 問】

次の設問のうちから 1 問を選び、解答用紙の解答欄に 400 字以内で記述しなさい（400 字を超えた場合は減点します。なお、選択した設問の番号を必ず解答用紙の所定の欄に記入しなさい）。

（設問 1）

中小企業等協同組合法の相互扶助の精神・目的について述べなさい。

（設問 2）

中小企業組合における、業務執行の仕組み（総会・理事会・代表理事の各機関の役割と業務の流れ）について述べなさい。

【第2問】

次の記述は、中小企業基本法からの抜粋である。文中のA～Jの□の中に下記の語群の①～⑳の中から最も適切な語句を選び、その番号を解答用紙の解答欄に記入しなさい。

(□ A □ の適正化)

第22条 国は、中小企業に関する □ A □ の適正化を図るため、 □ B □ の支払遅延の防止、 □ C □ の明確化の促進その他の必要な施策を講ずるものとする。

(国等からの受注機会の増大)

第23条 国は、中小企業が供給する □ D □、 □ E □ 等に対する需要の増進に資するため、国等の □ D □、 □ E □ 等の調達に関し、中小企業者の受注の機会の増大その他の必要な施策を講ずるものとする。

(資金の供給の円滑化)

第25条 国は、中小企業に対する資金の供給の円滑化を図るため、政府関係金融機関の機能の強化、 □ F □ の充実、 □ G □ からの中小企業に対する適正な融資の指導その他の必要な施策を講ずるものとする。

(□ H □ の充実)

第26条 国は、中小企業の □ H □ の充実を図り、その経営基盤の強化に資するため、中小企業に対する □ I □ の円滑化のための制度の整備、 □ J □ の適正化その他の必要な施策を講ずるものとする。

〔語 群〕

- | | | | | |
|-------|---------|-------|-----------|-------|
| ①融資 | ②信用補完事業 | ③工事 | ④民間金融機関 | ⑤取引 |
| ⑥役務 | ⑦取引条件 | ⑧販売代金 | ⑨投資 | ⑩融資条件 |
| ⑪下請代金 | ⑫仕事 | ⑬自己資本 | ⑭中小企業金融機関 | ⑮補助金 |
| ⑯資金力 | ⑰納品 | ⑱物品 | ⑲販売力 | ⑳租税負担 |

【第3問】

次の設問は、中小企業組合制度に関するものである。設問1～設問6の中から3問を選択し、解答用紙の解答欄に4行以内で記述しなさい。

（設問1）

事業協同組合の総会招集の手續及びその省略の方法について述べなさい。

（設問2）

理事の自己契約の意味及び内容について述べなさい。

（設問3）

組合員名簿について記載事項・備置き・閲覧等について述べなさい。

（設問4）

理事会における特別利害関係人について述べなさい。

（設問5）

企業組合における剰余金の配当について述べなさい。

（設問6）

事業協同組合の役員の選出について述べなさい。

【第4問】

次に掲げた各文章について、中小企業組合関係の法律上、正しいものには○印を、誤っているものには×印を解答用紙の解答欄に記入しなさい（全部に○印のみ又は×印のみをつけた場合は無効解答とします）。

1. 事業協同組合は相互扶助を目的とする事業体であるため、事業により得た剰余金の配当は、主として組合事業の利用分量に応じてするものとし、組合員の出資額に応じて配当をするときは、その限度が設けられている。
2. 協業組合は、各組合員に平等に与える議決権・選挙権のほかに、定款の定めにより、組合員の有する出資口数又は事業利用分量に比例した数の議決権・選挙権の付与が認められている。
3. 組合員が総組合員の一定割合（原則1/5以上）の同意を得て、会議の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を理事会に提出して総会の招集を請求したときは、理事会は、その請求のあった日から20日以内に臨時総会を招集すべきことを決しなければならない。
4. 中小企業組合の役員が、その任務を怠って組合に損害を与えたときは、その損害を賠償する責任を負う。もし、任務懈怠の行為が理事会の決議に基づき行われたときは、その決議に賛成した理事は、その行為をしたものとみなされる。
5. 中小企業組合の監事は、理事との兼職はできないが、組合の使用人が監事に就任することは禁じられていない。
6. 理事会における代表理事の選定、理事の自己契約の承認、加入承認等の重要議決事項は、議決に加わることができる理事の2/3以上で決する。
7. 出資商工組合に加入しようとする者は、定款で定めるところにより加入につき組合の承諾を得て、引受出資口数に応ずる金額の払込み及び組合が加入金を徴収することを定めた場合にはその支払いを了した時又は組合員の持分の全部若しくは一部を承継した時に組合員となる。
8. 商店街振興組合は、その行う事業によって組合員に直接の奉仕をすることを目的とし、組合員たる資格を有する者は、その地区内において小売商業又はサービス業に属する事業を行う者に限られている。
9. 事業協同組合では、組合員が持分を他者に譲り渡す場合には、組合の承諾を必要とする。組合員以外の者が譲り受けようとするときは、加入の例によらなければならない。
10. 事業協同組合の組合員は、各々1個の議決権・選挙権を有し、定款に定めれば、あらかじめ通知のあった事項につき、書面又は代理人をもって、議決権・選挙権を行うことができる。代理人は、その組合員の親族、使用人、他の組合員でなければならない。

【組合制度】

試験地	受験番号	氏 名	得 点
			※

設問番号

11

〔〕内に選択した設問の番号を必ず記入して下さい。

横書き。必ず400字以内で記述すること。400字を超えた場合は減点します。

[illegible]

※
得点

- 1 -

第 2 問

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J

得点	※
----	---

第 3 問 [() 内には選択した設問の番号を必ず記入して下さい。]

設問 ()	※

設問 ()	※

設問 ()	※

得点	※
----	---

第 4 問

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

得点	※
----	---